

米 MMF 高止まり維持、米日株やドル下支え 余剰資金やドル需要示唆、米利上げや金融進化で増加余地

(株) ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2026/5/29 (金)

米国では安全資産である短期流動性資産・MMF（マネー・マーケット・ファンド、短期資金投資信託）について、過去最高水準での高止まりが維持されている。米国内での余剰資金やドル資産需要の残存を示唆するもので、米日株や為替ドル/円でのドルの下支え要因となる。今後は米 FRB の利上げが、金利妙味で MMF の再増加を促す。米政府による国債発行・借換での短期債増加の余波のほか、ステーブルコインやトークン化などでの裏付け需要・融合化といった金融の AI デジタル進化でも、ドル建て MMF は増加余地がある。

米 MMF 過去最高維持、米日株の押し目買い資金

「経済を巡る様々なデータの中で、米株市場にとって最も重要なのは、個人の口座に資金が積み上がっていることだ。株式投資等の待機資金とも見なされる MMF の残高は、高水準で推移している。（こうした資金は）株式投資だけに使われるものではないが、デイトレーダーなどの投資家に何らかの弾薬があることは確かだ」、「世界的な先行き不透明感やボラティリティー（市場変動率）上昇の中で、米国の多くの投資家が MMF に資金を避難させている。投資家の『しばしの隠れ家』になっている」――。

過去に米国内で MMF 残高が積み上がった局面では、ブルームバグなどからこのような解説がなされてきた。

MMF はコマーシャルペーパーや短期国債、譲渡性預金など流動性が高く、価格変動リスクが低い資産で運用する金融商品となっている。現預金に近い安全資産であり、これまで MMF の残高が増加となる場合、米国株の高値警戒売り増加と一時的な MMF への資金滞留や、米国株の高値警戒感による「株安待ち」押し目買い資金の増加、米株・米債の処分売り増加と売却資金の MMF 移管などが示唆されてきた。

一方で「証券市場の枠内」にある MMF に資金が積み上がっていることは、完全なキャッシュ化や、証券市場の外にある現金・預金への避難は限定的であることが示唆されている。米国株や付随した日本株など対して、投資余力のある「下値拾いや押し目待ちの待機マネー残存」で着目される。

米投資信託協会（ICI）の最新データによると、最新 5 月 20 日までの 1 週間で米 MMF の総資産残高は 7 兆 7714 億ドルと前週比 +169 億ドルの増加となった。3 週連続の増加で、前年比を示す 52 週前比では +12.0% のプラスとなっている。

3 月には米イラン紛争による安全逃避で MMF は

増加となり、3 月 18 日週には 7 兆 8563 億ドルと過去最高を更新していた。その後は急増一服を経て再増加となり、改めて過去最高水準での高止まりとなっている。

米国内での余剰資金やドル資産需要の残存を示唆するものだ。米日株や為替ドル/円でのドルの下支え要因として注目される。しかも来年にかけては米 FRB の利上げ観測が高まっており、利上げに伴う短期金利上昇の影響を受ける米 MMF は金利面で妙味が高まる。すでに米国債市場では 4 月中旬以降、政策金利 FF（翌日物）に先行性や相関性のある 2 年債金利が上昇となってきた。

過去の長期実績として、米 2 年債金利の上昇や FRB 利上げ視界入りの前後から、米 MMF 残高は連動での増加となっている。

米 MMF 高止まり、日本株投資余力の残存示唆

2020 年以降の米 MMF 増加には複合要因があるものの、為替相場のドル/円は MMF の増加に連動してドル高・円安の基調が維持されている。米国株や日本株も、コロナ後の 2020 年以降は調整株安を経ながら、過去高値更新の上昇トレンドが現在も進行中となっている。

米国での MMF 増といった余剰資金の増加やカネ余りは、米国系を含めた海外投資家による日本株への分配余力や、リスク許容度改善につながる。

あくまで結果論ながら、日経平均株価はコロナ前 2019 年 12 月末の 2 万 3656 円に対し、直近の今年 5 月高値は 26 日段階で 6 万 5408 円と約 2.76 倍の上昇となっている。複合材料によるものだが、米 MMF の 2.18 倍に連動した伸び率となっている（米 MMF は 3.60 兆ドルから 7.86 兆ドルに）。

ドル/円は 2019 年 12 月末が 108 円台に対し、直近ドル高値は今年 4 月の 160 円台となっている。こちらは約 1.5 倍とやや下振れながら、方向性は連動した伸び率となっている。

米 MMF が増加トレンドに移行してきた 2021 年以降、ドル/円の月間ドル高値は短期的なドル下振れ局面を挟みつつも、基本的に前年同月と同水準の前後か、前年同月比ドル高のパターンが定着となってきた。最近では今年 4-5 月が前年比 +10 円のドル高で、3 月が +9 円、2 月が +2 円、昨年 9 月が +3 円といった実績になっている。

先行き 1 年後にかけてのドル高値で参考になる 1 年前の月間ドル高値は、今年 3-4 月が 160 円超えとなっている。ドル/円は来年 3-4 月に向けて前年比 +2 円で 162 円、+3 円で 163 円、+5 円で 165

円、+10 円で 170 円といった計算になる。

米国での MMF 高止まりと余剰マネーの残存は、米国系を含めた外国人投資家による日本株配分の投資余力改善につながりやすい。現状も日本の財務省による対内株式投資状況では、買い越しが増加。最新 5 月 10-16 日週時点での「13 週間（3 カ月）ネット売買累計」が+5.76 兆円のネット買い越しとなり、2025 年 12 月以来の大幅買い越しとなってきた。

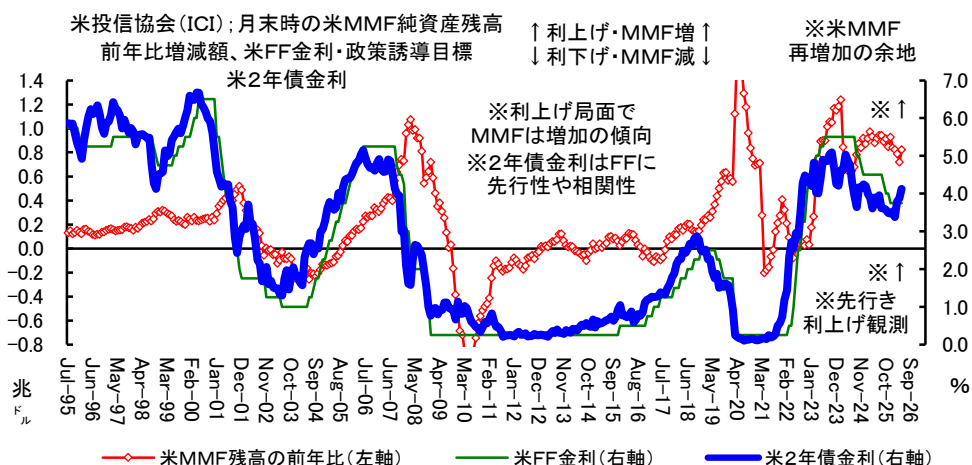
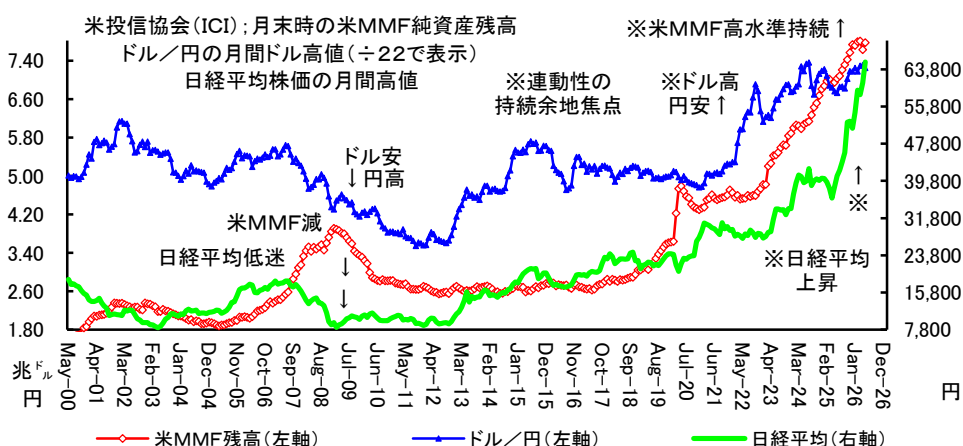
過去 13 週間累計でネット買い越し額が増加した局面としては、2025 年 12 月の+7.58 兆円、2025 年 6 月の+7.36 兆円、2023 年 7 月の+7.34 兆円といった実績が見られている。目先は直近の+5.76 兆円から、一段の買い越し増加余力が注目されそうだ。

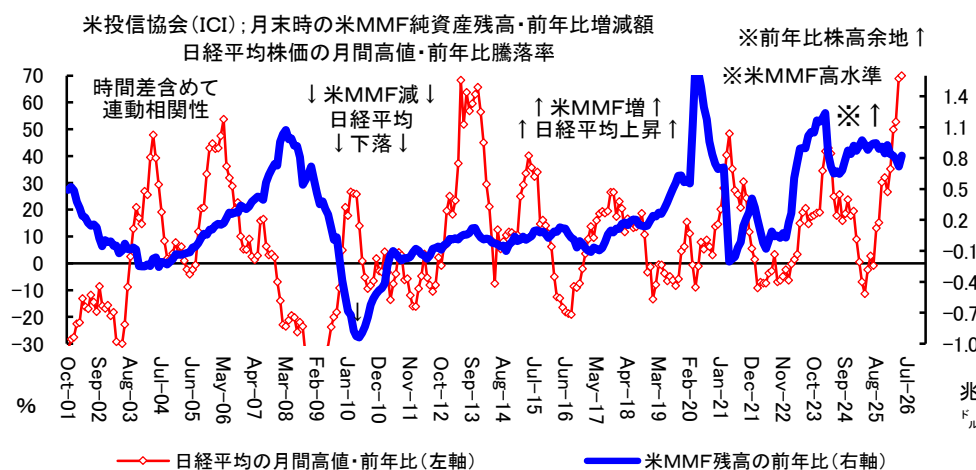
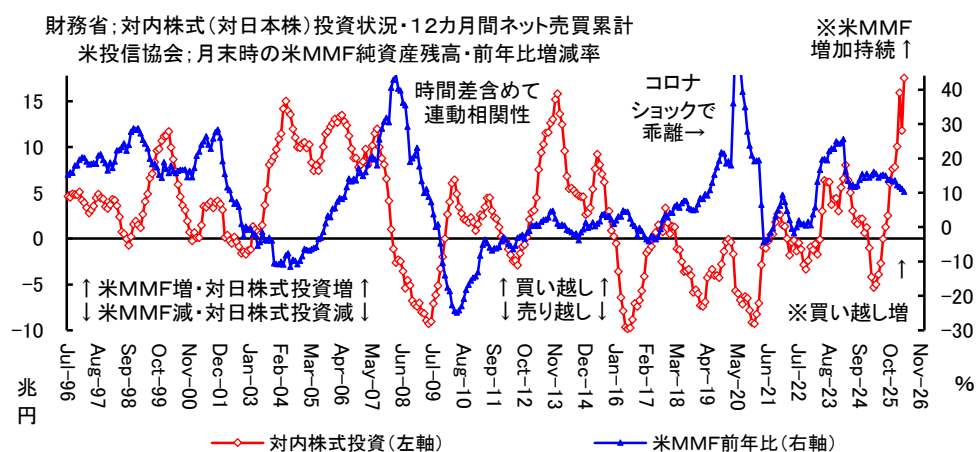
米 MMF は今後も増加余地がある。要因としては 2024 年前後からの米国を始めとした各地の中央銀行による利下げと、遅行でのカネ余りの残存、昨年来の米 AI 株を始めとした世界的な資産価格の上昇と、利益確定資金の受け皿化、世界的な政府債務やインフレの不安と長期国債の懸念の受け皿化、米国の預金金利と比較しての MMF 利回り水準の高さ、世界的な高齢化と年金運用資産の増加、年金支払いのための流動性資産の確保増——などがある。

ここ数年の米国では財政赤字拡大と米国債の利払い費増加が問題となるなか、米財務省では国債発行や借換対応で、長期国債の発行抑制と短期債の発行増加が見られてきた。MMF は米短期債で運用する部分があり、米短期債の市場拡大に連動して MMF も市場拡大となっている。

さらに米国では新デジタル資産のステーブルコイン発行体に対し、米財務省短期証券（TB）などで準備資産の保有義務が付けられている。TB が運用資産に含まれる MMF は活用されやすい。米国債などを裏付け資産として、ブロックチェーン上で取引されるトークン化 MMF の展開も拡大。新たなデジタル資産の裏付けや融合として、米 MMF の発行や活用、需要は増加となっている。

このうち「トークン化」とは、金融商品などをブロックチェーン上でデジタル証券として発行・運用することを示す。今後は世界規模での新たなデジタル・AI 融合による暗号資産、金融資産、決済、商取引の開発・普及や、財布・銀行口座のデジタル化移行などに伴い、「ドル建て MMF」の活用用途は一段と広がる余地を秘めている。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。